

2025 年 8 月 12 日

通貨ニュース

中国：米国による関税発動は再度 90 日の延期へ

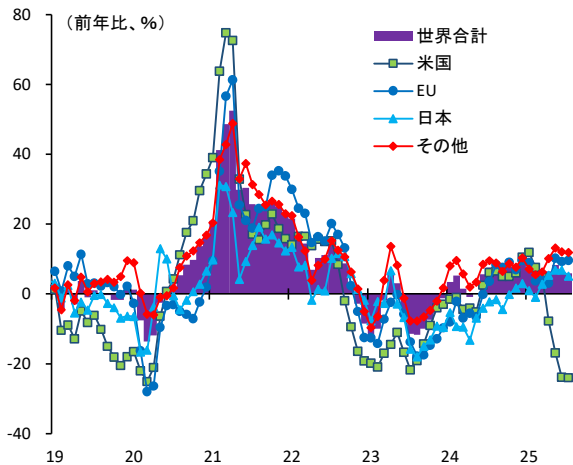
トランプ米大統領は 11 日、中国への高関税発動を 90 日延長させる旨の大統領令に署名した。中国は 7 月にストックホルムで米国と閣僚級の協議を実施しており、具体的な合意に至らなかったものの、市場では高関税の発動は引き続き延期となるといった見方が強まっていた。そのため、今回の合意はある程度織り込まれていたが、市場には安堵感が広がっている。

直近ではトランプ大統領は自身の SNS で中国に対して米国産の大豆の輸出を訴えかけているが、あくまで両国の交渉の中心にあるのは半導体とレアアースの輸出規制に対する処置の緩和であろう。既報の通りトランプ政権は関税措置を含めてあらゆる角度から切り崩しを図っているものの、こうした動きに対して中国側は静観を貫く姿勢を堅持している。こうした米中貿易交渉の構図も当面変化はなさそうである。

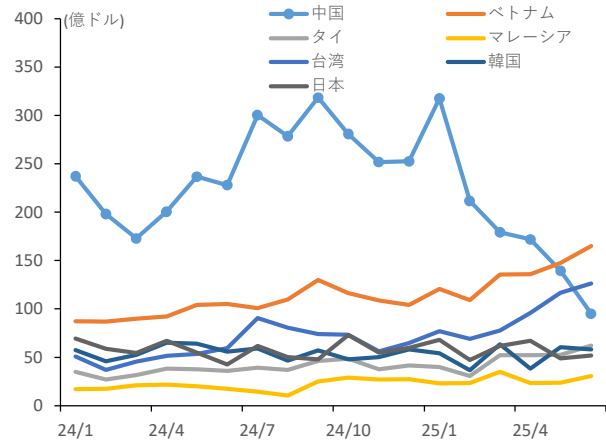
かかる中、両国の貿易動向には明確な変化が出てきている。7 日に公表の中国 7 月貿易収支は、+982 億ドルと 6 月の+1148 億ドルを下回ったが、高水準を維持。特に輸出は前年比+7.2%と増勢を保っている。国別では米国向けの輸出が顕著に減速しており、前年比で▲22%と大きく落ち込んだ。片や、ASEAN 向けは同+17%、EU 向けは同+9%と米国から他地域に輸出先をシフトする動きは進んでおり、これが足許の輸出を支えている状況だ(図表 1)。一方、米国の視点からこうした変化は確認されており、25 年に入って国別の対米貿易黒字は中国が大きく減少しているのに対して、ベトナム・台湾を筆頭に東アジア・ASEAN 諸国の好調が目立つ(図表 2)。しかしやはり気がかりになるのは、トランプ関税や米国の迂回輸出への規制である。特に後者について、両国の貿易のトレンドの変化は迂回輸出が大きく影響していると予想されるが、米国は ASEAN 各国との貿易協定合意の際に、迂回輸出については 40%の高い税率を賦課するとけん制している。一方で、迂回輸出に関しての定義付けは現状曖昧であり、従前より PC、スマホなどについては中国製からの代替は短期的には難しいと見込まれていた。トランプ政権が朝令暮改であることは引き続きリスク材料となるが、25 年に見られる米中貿易の構図の変化は継続すると考えたい。

トランプ政権による高関税回避を受けて、突発的な CNY 安リスクは当面避けられると予想される。8 月初旬にアジア諸国において当初想定よりも低い水準で関税率が設定されたことも一定の安堵感をもたらしている印象だ。8 月の CNY 相場については低空飛行が続く中国経済の状況に鑑みれば積極的な CNY 買いに繋がる材料は見当たらず、雇用統計の鈍化や FRB 次期議長の人選など米国側の材料に市場の関心が集まりつつある。特に、8 月下旬にはジャクソンホール経済シンポジウムが予定されており、先述の雇用統計や公表を控えるインフレ関連指標の結果を踏まえたパウエル FRB 議長の情報発信への注目度は日増しに高まると思われる。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 中国の輸出動向


出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 後方 3 か月移動平均

図表 2: 対米貿易黒字の推移


出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。